

経営比較分析表（平成28年度決算）

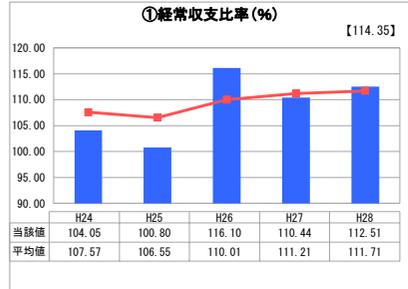
岐阜県 御嵩町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	93.52	99.61	4,082	

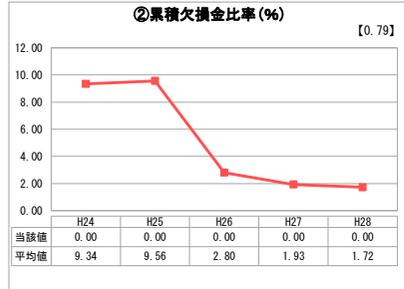
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,628	56.69	328.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,484	21.60	855.74

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

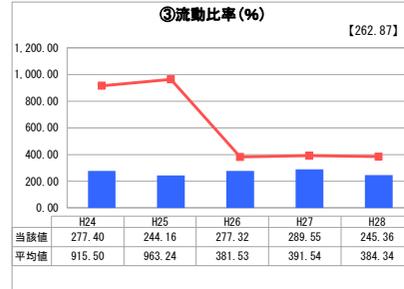
1. 経営の健全性・効率性



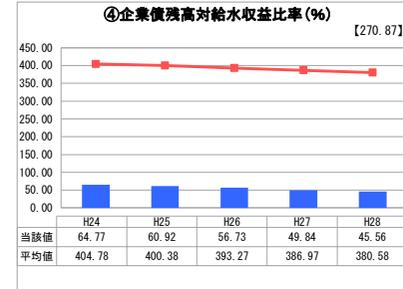
「経常損益」



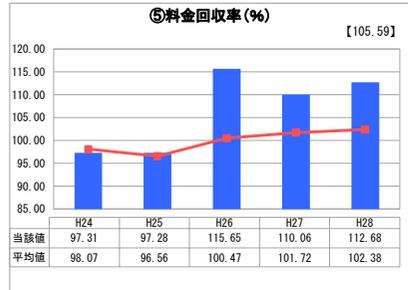
「累積欠損」



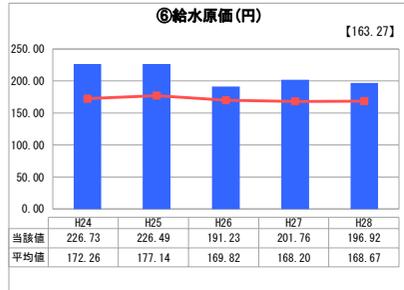
「支払能力」



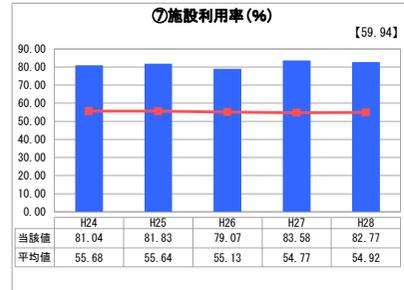
「債務残高」



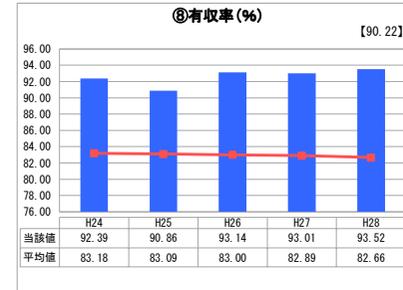
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

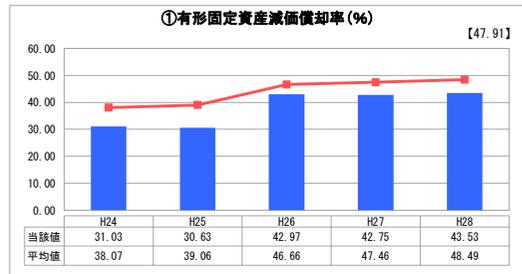


「施設の効率性」

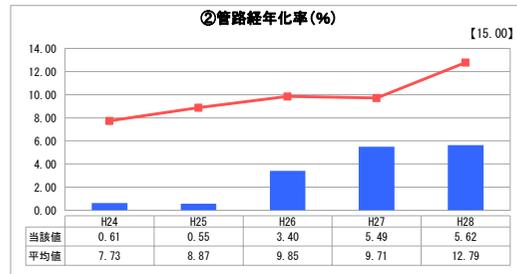


「供給した配水量の効率性」

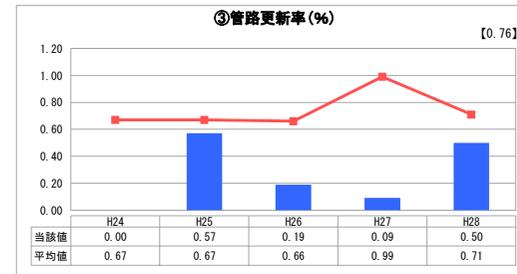
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、資産減耗費等の費用の減少により増加し、毎年100%を超えています。また、累積欠損金も発生していない状況です。流動比率は平成24年度以降、建設改良事業により200%台で推移しています。企業債残高対給水収益比率は、新たな企業債の借入れを行ってならず、年々減少傾向にあります。施設利用率、有収率とも類似団体と比較して高くと考えられますが、建設改良事業による減価償却費の増加などにより給水原価が高いため、一層の経費の削減を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は、平成26年度以降、新地方公営企業会計制度の適用に伴うみなし償却制度の廃止により、大きく上昇しています。有形固定資産減価償却率及び管路経年化率とも増加しており、今後も上昇することが見込まれるため、計画的に管路の更新を進めていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度で上之郷地区水道未普及地域解消事業は終了し、平成29年度からは管路の耐震化事業を進めていきます。今後、人口減少に伴い給水収益の減少が見込まれる一方で、施設の老朽化による維持管理費及び更新費用の増加が見込まれることから、施設の更新とともに統廃合を進め、経費の削減に努めながら効率的な事業運営を進めていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。